

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月28日

【事業年度】 第17期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此 下 竜 矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小 竹 康 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小 竹 康 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	5,995,570	8,685,301	9,294,006	10,046,658	9,995,591
経常利益又は経常損失 () (千円)	389,851	1,913,058	3,096,445	2,446,851	1,478,773
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	80,673	841,897	583,577	4,004,000	74,042
包括利益 (千円)	943,740	2,453,641	1,953,156	8,125,689	973,863
純資産額 (千円)	11,098,296	17,945,410	26,145,437	17,470,525	18,479,614
総資産額 (千円)	27,651,412	36,373,652	50,142,200	47,905,376	49,746,597
1株当たり純資産額 (円)	219.69	263.84	305.89	218.82	220.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.96	30.90	17.29	113.17	2.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.54	29.26	15.08		2.08
自己資本比率 (%)	21.6	19.8	21.4	16.2	15.9
自己資本利益率 (%)	1.4	12.8	6.5	43.3	0.9
株価収益率 (倍)	63.4	11.8	34.2		103.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,718	2,298,140	2,877,767	2,972,449	961,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,747,441	6,731,344	197,457	11,381,319	184,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,544,578	6,631,531	18,060,549	2,376,628	921,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,492,486	3,736,915	16,699,943	13,034,003	12,669,785
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,074 (7)	1,163 (5)	1,674 (4)	2,870 (6)	2,687 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年4月1日付にて株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	621,015	513,098	526,375	473,099	422,852
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,997	53,744	209,144	201,587	255,782
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,056	56,099	212,944	224,981	259,582
資本金 (千円)	1,956,525	1,968,097	3,891,922	3,977,648	4,007,892
発行済株式総数 (株)	27,263,600	27,356,600	35,134,600	35,477,600	35,794,478
純資産額 (千円)	4,054,835	4,012,965	7,648,378	7,593,181	7,400,084
総資産額 (千円)	4,271,236	6,993,971	7,919,946	7,869,656	7,813,960
1株当たり純資産額 (円)	148.24	146.53	217.62	211.14	205.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	0.08	2.06	6.31	6.36	7.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.08				
自己資本比率 (%)	94.5	57.2	96.4	96.3	94.5
自己資本利益率 (%)	0.1	1.4	2.8	4.4	3.6
株価収益率 (倍)	2,488.7				
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	56 (7)	58 (5)	69 (4)	71 (6)	71 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年4月1日付にて株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ(資本金5,000万円)設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン株式会社を株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメントを株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーションを株式交換により完全子会社化
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニングを設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Holdings Asia PTE.LTD.を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCL.を連結子会社とする
平成22年7月	連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併
平成23年5月	株式譲渡に伴い、昭和ホールディングス株式会社が親会社へ
平成23年8月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Property Management Asia PTE.LTD.を設立
平成24年4月	Group Lease Holdings PTE.LTD.を連結子会社とする
平成25年6月	GL Finance PLC.を連結子会社とする。
平成26年7月	Thanaban Co.,Ltd.を連結子会社とする。
平成27年5月	GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.がリース免許を取得しファイナンス事業を開始
平成28年4月	PT Group Lease Finance Indonesiaの資本金払込が完了し連結子会社とする。
平成29年1月	BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社とする。
平成29年3月	GL-AMMK Co.,Ltd.連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社12社、関連会社4社及び親会社2社により構成されており、Digital Finance事業・コンテンツ事業の2事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) Digital Finance事業

Digital Finance事業におきましては、タイ王国のGroup Lease PCL.並びにThanaban Co.,Ltd.、カンボジア王国のGL Finance PLC.、ラオス人民民主共和国のGL Leasing (Lao) Co.,Ltd.、インドネシア共和国のPT Group Lease Finance Indonesia、ミャンマー連邦共和国のBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.並びにGL-AMMK Co.,Ltd.及びGroup Lease Holdings PTE.LTD.にて構成されております。

(2) コンテンツ事業

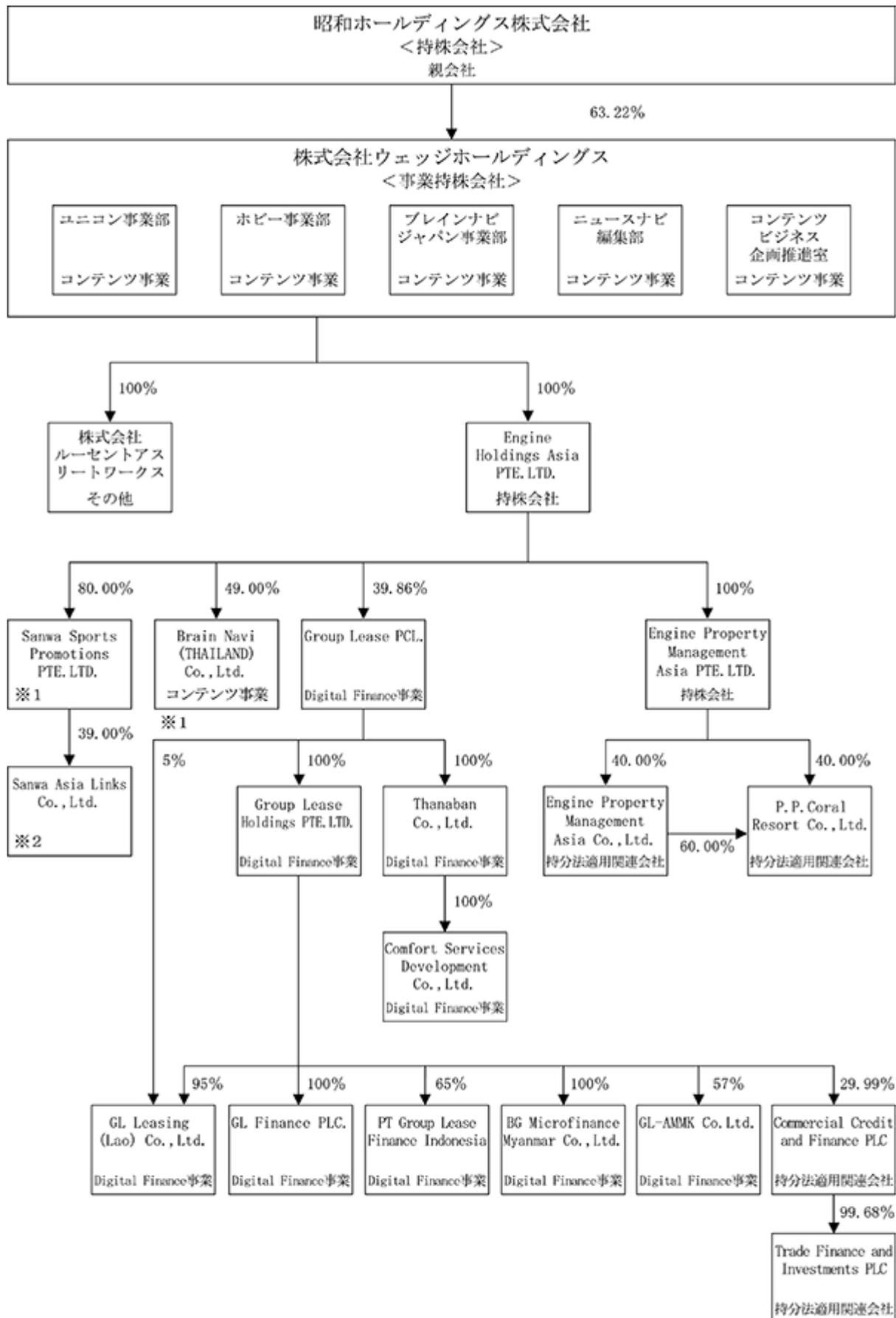
コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ、イベント等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・運営・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ユニコン事業部」「ホビー事業部」「ブレインナビジャパン事業部」「ニュースナビ編集部」「コンテンツビジネス企画推進室」にて構成されております。

(3) その他

その他におきましては、株式の取得・保有を通じて子会社並びに持分法適用関連会社を管理するEngine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社ルーセントアスリートワークスにて構成されております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注)2	シンガポール共和国	58,693 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100.00	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) Engine Property Management Asia PTE.LTD. (注)2,3	シンガポール共和国	19,204 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL. (注)2,3,5,6	タイ王国バンコク市	762,769 (千THB)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) Thanaban Co.,Ltd. (注)2,3,5	タイ王国バンコク市	565,000 (千THB)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) Comfort Services Development Co.,Ltd. (注)3,5	タイ王国バンコク市	4,000 (千THB)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease Holdings PTE.LTD. (注)2,3,5,6	シンガポール共和国	214,447 (千SGD)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) GL Finance PLC. (注)2,3,5,6	カンボジア王国	10,300 (千USD)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. (注)3,5	ラオス人民民主共和国	41,840,720 (千LAK)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	役員の兼任あり
(連結子会社) PT Group Lease Finance Indonesia (注)3,5	インドネシア共和国	100,000,000 (千IDR)	Digital Finance事業 (注)1	25.91 (25.91)	
(連結子会社) BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. (注)2,3,5	ミャンマー連邦共和国	18,849,080 (千MMK)	Digital Finance事業 (注)1	39.86 (39.86)	
(連結子会社) GL-AMMK Co.,Ltd. (注)3,5	ミャンマー連邦共和国	4,080,000 (千MMK)	Digital Finance事業 (注)1	22.72 (22.72)	
(連結子会社) 株式会社ルーセントアスリートワークス (注)4	東京都中央区	2,000 (千円)	その他 (注)1	100.0	資金の貸付あり
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co.,Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	81,600 (千THB)	P.P. Coral Resort Co.,Ltd.の保有・運営	40.0 (40.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co.,Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	260,000 (千THB)	Zeavola Resortの保有・運営	64.0 (64.0)	資金の貸付あり
(持分法適用関連会社) Commercial Credit and Finance PLC (注)3	スリランカ民主社会主義共和国	2,150,640 (千LKR)	マイクロファイナンス	11.95 (11.95)	
(持分法適用関連会社) Trade Finance and Investments PLC (注)3	スリランカ民主社会主義共和国	247,001 (千LKR)	マイクロファイナンス	11.91 (11.91)	
(親会社) 昭和ホールディングス株式会社 (注)7	千葉県柏市	5,651,394 (千円)	グループ会社の統轄及び経営指導	被所有 63.22	資金の借入、役員の兼任あり
(親会社) A.P.F.Group Co.,Ltd. (注)3	British Virgin Islands	50 (千USD)	投資業	被所有 (67.02)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 当該会社は特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
 4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在34,922千円であります。
 5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6 Group Lease PCL.、GL Finance PLC.、Group Lease Holdings PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,538,497千円
	(2) 経常利益	1,471,738千円
	(3) 当期純利益	1,221,994千円
	(4) 純資産額	19,535,831千円
	(5) 総資産額	49,176,847千円

GL Finance PLC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	930,048千円
	(2) 経常損失	809,648千円
	(3) 当期純損失	786,391千円
	(4) 純資産額	18,770,000千円
	(5) 総資産額	37,905,196千円

Group Lease Holdings
PTE.LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,945,103千円
	(2) 経常利益	405,029千円
	(3) 当期純利益	368,281千円
	(4) 純資産額	2,603,670千円
	(5) 総資産額	7,172,074千円

- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
Digital Finance事業	2,616	()
コンテンツ事業	65	(2)
全社(共通)	6	(4)
合計	2,687	(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
71人(6人)	40.1歳	7年7ヶ月	3,999千円

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	65	(2)
全社(共通)	6	(4)
合計	71	(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境、経営方針及び経営戦略等

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMVI（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。

全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。

上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割は、グループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するDigital Finance事業が長足の進歩を遂げる一方、創業以来の事業であるコンテンツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たすことで経営を一新し、収益力を上昇させてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針としては、「東南アジアにおける事業の推進とグローバル化への対応」をあげております。

当社グループは、タイ王国タイ証券取引所に上場しDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL.を連結子会社とし、東南アジアを中心にDigital Finance事業を推進しております。現在進出しているのはタイ王国から、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国、スリランカ民主社会主義共和国となっております。

また、日本国内で行っていたコンテンツ事業についても、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国、モンゴル国においてトレーディングカードゲームイベントやイラストレーターコンテストを開催し、ミャンマー連邦共和国においてはビルマ語で手塚治虫作品の電子書籍化を行うなど、東南アジアでの事業展開を進めております。今後はトレーディングカードゲームのベトナム社会主義共和国及びインドネシア共和国での販売を予定しており、東南アジアでのコンテンツ事業の推進を加速させてまいります。

東南アジア地域は持続的に経済成長が見込まれ、当社グループはこの地域に強いノウハウや人材、組織を保有しており、今後も積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

このような東南アジア地域に密着したノウハウを有する人材を今後も発掘・採用することは、当社グループの今後の事業展開において重要な課題であり、現在の人的ネットワークを縦横無尽に駆使してさらに事業展開を加速させてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国、シンガポール共和国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は9割を超え、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

Digital Finance事業のリスクについて

当社グループのDigital Finance事業におきましては、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国においてオートバイローン、資産担保金融、農業重機ローン、太陽光パネルローン等の引受やマイクロファイナンスを展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続を行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金を積み増しせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、上記進出している各国の政治情勢が、今後の政権交代等により不安定となるリスクや、経済情勢が悪化した場合、為替変動等、さらには法規制が変更となることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社のリスクについて

当社グループでは、Engine Holdings Asia PTE.LTD.におきまして株式の取得・保有を通じて持分法適用関連会社の管理を行っており、将来の事業領域拡大を視野に入れた活動をしております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱について

当社グループのDigital Finance事業におきましては各種ローンの申込時に、又一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済み株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成30年9月30日現在の議決権比率は、63.22%となっております。又、当社は取締役会の構成員6名の内、同社グループから取締役4名の派遣を受け入れており、同社グループの支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

タイ証券取引委員会（以下「タイSEC」という。）から公表された事項等について

タイSECは、平成29年10月16日付で、タイ財務省特別捜査局（以下「タイDSI」という。）に対しGroup Lease PCL.（以下「GL」という。）元最高経営責任者（CEO）であった此下益司氏が、偽計及び不正行為を行った可能性を指摘し、同氏に対して調査を進めるよう、タイDSIに対し申し立てをしたことを公表いたしました。

調査の対象となった取引は、GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD.（以下「GLH」という。）が貸主となり、キプロス及びシンガポールの借主に対する54百万USドルの融資取引（以下「GLH融資取引」という。）が、此下益司氏の指示により貸主グループ会社間で送金され、最終的にGLHへの分割弁済に充当されていること、また、そのGLH融資取引に係る年利14～25%利息収入が過大に計上されることで、GLの連結財務諸表は適正な開示を行っていないというものです。

当該事案は、タイDSIの調査の結果、刑事告訴に繋がる可能性が含まれており、これにより、此下益司氏は、GLの取締役並びに経営者の資格を喪失し、同日付けでそれらの地位を退任することとなりました。

また、タイSECは、平成29年10月19日付で、GLが財務諸表の訂正を行わない場合、及びGLの取締役が財務諸表の訂正を行わず、虚偽又は不適切な財務諸表の提出をする場合には、タイ証券取引法に違反することになるとの通知を行いました。

平成29年10月27日に、GL会計監査人のEY Office Limited（以下「EY」という。）から、GLの財務諸表に関して「無限定適正意見」から「意見不表明」に変更した修正監査報告書又は四半期レビュー報告書を受領しました。修正の対象となった財務諸表は過去に遡及し、

- ・2016年12月期の連結財務諸表（2017年2月28日発表）
- ・2017年12月期第1四半期財務諸表（2017年5月12日発表）
- ・2017年12月期第2四半期財務諸表（2017年8月15日発表）

と3回分となります。

（なお、上記3回分の報告書につきましては、平成29年12月25日に、GLH融資取引の会計処理を除外した限定付適正意見又は限定付結論に修正する報告書をGLは受領いたしました。）

また、GLは、平成29年11月14日に、GLH融資取引に関連した貸付債権に対し、全額損失引当金を計上したことなど含む第3四半期（2017年9月）の決算を公表しており、EYからタイSECの指摘事項及びGLH融資取引の会計処理等を限定事項とする限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しております。

当社グループでは、これらの事象に対して、GLにおいて、問題となるGLH融資取引の特定を進めるためにタイSECに対し照会等を行うなど、該当期間の財務諸表並びにGLH融資取引に関して、調査及び見直しを進めてまいりました。

GLでは、GLH融資取引に対して、独立した監査法人による特別監査を実施しましたが、タイSEC指摘の根拠を特定することはできておりません。

また、GLH融資取引の実態、取引の適正性を調査するため、平成29年11月17日に、第三者委員会を設置することを決議し、第三者委員会の調査に全面的に協力してまいりました。

平成29年12月12日に、第三者委員会の中間報告書を受領しましたが、タイSECの指摘の根拠を特定するには至りませんでした。

また、平成30年7月31日に、GLではタイSECの決算訂正命令に対応して比較情報としての2016年12月末決算を含む2017年12月末決算を訂正しました。当該GLの過年度決算の訂正は、タイSECの決算訂正命令に対応したものです。訂正原因となる誤謬が特定されていないこと等を考慮し、当社としましては、GLの訂正処理は当社の決算には反映させず、前連結会計年度の会計処理を踏襲しております。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

JTRUST ASIA PTE.LTD.からの請求等について

当社連結子会社であるGLが発行した総額180百万USドル（当連結会計年度末204億円）の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「JTA」という。）は、GLがタイSECから平成29年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、錯誤を理由として、平成29年11月30日付けで、転換社債の投資契約解除と転換社債180百万USドルの即時一括弁済等を請求しており、タイ王国及びシンガポール共和国においてGL並びにGLH等に対して各種の訴訟が提起されており、係争中となっております。

JTAが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(GL) 会社更生申立訴訟	(GLH) 損害賠償請求訴訟	(GLH) 暫定的資産凍結命令申立訴訟
1. 訴訟提起日	平成30年1月9日	平成30年1月10日	平成29年12月26日	平成29年12月26日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	Jトラスト株式会社の子会社であるJTAは、当社連結子会社GLの転換社債（合計2億1千万米ドル）を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有しておりましたが、JTAはGLに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債（1億8千万米ドル相当）の全額一括返済を要求しておりました。GLといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていなかったことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、JTAは、GL及びGLH等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促す為に、同社グループの財務諸表を改ざんし、GLが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、GL及びGLHに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。			
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) J Trust Asia Pte.Ltd. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役社長 藤澤信義	同左	同左	同左
4. 訴訟内容	JTAは、タイ王国において、GL、GL取締役3名、並びに此下益司氏に対し、JTAの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	JTAは、タイ王国において、GLの会社更生手続きの開始を求め訴訟を行っております。	JTAは、シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、JTAの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他1社に対し、通常の事業業務で生じる以外の資産取引の禁止、及び、シンガポール国外への1億8千万米ドルまでの資産移転・処分を禁止するものです。

5. 裁判の進展	係争中です。	平成30年3月19日付で会社更生申立訴訟が棄却されましたが、JTAは当該棄却に対する控訴申立てがされており係争中です。	係争中です。	平成30年2月23日シンガポール共和国高等裁判所は暫定的資産凍結命令を停止し解除する決定を下しており、その後、JTAは2回暫定的資産凍結命令に関する審判保留の申立てを行いました。なお、却下されています。なお、JTAは、同時に、暫定的資産凍結命令の停止、解除を不服として、当該決定の棄却（暫定的資産凍結命令の復活）を求め控訴の申立てを行っていましたが、平成30年6月1日に結審し暫定的資産凍結命令が発令されています。
----------	--------	---	--------	---

上記の他、GLは、平成30年5月21日付けでJTA及びJTAの親会社であるJトラスト株式会社（以下、「Jトラスト」という。）から、かれらのこれまでの訴訟に対して、GLが法的要件を満たさない等と公表しているリリースが不正行為であると主張し名誉毀損による損害賠償を請求（結論として20,271,232.88タイバーツ（2018年5月22日のレート3.46円換算で約70百万円））する訴訟を提起されており、係争中です。

Jトラストアジアとの交渉等の結果次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当連結会計年度において、上記の事象が発生しておりますが、これらについて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消又は改善するための対応策」に記載しております。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年12月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、99億95百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は18億32百万円（同43.3%減）、経常利益は14億78百万円（前年同期は24億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円（前年同期は40億4百万円の純損失）となりました。

売上高は、タイ王国、ミャンマー連邦共和国ではリース、グループローン等売上高が拡大しました。一方、カンボジア王国、インドネシア共和国においてはビジネスモデルの転換、債権の質の向上を目指し、事業再編を進めていることもあり、売上高の一時的な減少がっております。

営業利益は、カンボジア王国、インドネシア共和国においてはビジネスモデル再編に伴い、さらにはタイ王国においても債権全体の質を高める目的で、積極的に会計上の不良債権の早期処理を進めているために、当連結会計年度の利益が圧迫されております。これらは今後の成長並びに利益向上のために必要な戦略的行動であると考えております。

経常利益は、前連結会計年度においては持分法適用関連会社であるCommercial Credit and Finance PLCののれん相当額を保守的に再評価し、持分法による投資損失が発生しましたが、当連結会計年度はのれん償却の必要がなくなったことから増益となったものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度においてはDigital Finance事業に関連するキプロス及びシンガポールの借主への貸付金の回収可能性を保守的に見積もり、特別損失に貸倒引当金を計上しましたが、当連結会計年度は特別損失の計上がなかったことから増益となったものです。

セグメント別の業績としましては、Digital Finance事業は減収減益、コンテンツ事業も減収減益となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて18億41百万円増加し、497億46百万円となりました。内訳としましては、流動資産が17億43百万円増加、固定資産が97百万円増加しております。

また負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億32百万円増加し、312億66百万円となりました。内訳としましては、流動負債が56億78百万円増加、固定負債は48億46百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末と比べて10億9百万円増加し、184億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて3億64百万円減少（前年同期比2.8%減）し、当連結会計年度末の残高は126億69百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億61百万円（前年同期は29億72百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額9億30百万円、税金等調整前当期純利益の計上14億78百万円、持分法による投資利益4億58百万円、利息の支払額3億16百万円、法人税等の支払額4億71百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同期は113億81百万円の使用）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、無形固定資産の取得による支出2億10百万円、貸付けによる支出1億51百万円、貸付金の回収による収入95百万円、定期預金の払い戻しによる収入1億65百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億21百万円(前年同期は23億76百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額4億6百万円、長期借入金の返済による支出7億70百万円、親会社からの借り入れによる収入1億98百万円、社債の発行による収入1億16百万円、社債の償還による支出38百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
Digital Finance事業(千円)		
コンテンツ事業(千円)	459,214	95.1
報告セグメント計(千円)	459,214	95.1
その他(千円)		
合計(千円)	459,214	95.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 Digital Finance事業については、生産実績がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業				
コンテンツ事業	419,407	98.3	20,314	106.1
報告セグメント計	419,407	98.3	20,314	106.1
その他				
合計	419,407	98.3	20,314	106.1

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 Digital Finance事業については、(4) Digital Finance事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
Digital Finance事業(千円)	9,572,739	100.0
コンテンツ事業(千円)	422,852	89.4
報告セグメント計(千円)	9,995,591	99.5
その他(千円)		
合計(千円)	9,995,591	99.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. Digital Finance事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度のDigital Finance事業の取扱高及び期末残高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業	20,758,529千円	104.8	33,060,845	106.6

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるDigital Finance事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは当連結会計年度においては、減収減益となりました。売上高は99億95百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は18億32百万円（同43.3%減）、経常利益は14億78百万円（前年同期は24億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円（前年同期は40億4百万円の純損失）となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントごとの経営成績に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a . Digital Finance事業

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。内訳としましては、タイ王国、ミャンマー連邦共和国ではリース、グループローン等売上が拡大しました。一方、カンボジア王国、インドネシア共和国においてはビジネスモデルの転換、債権の質の向上を目指し、事業再編を進めていることもあり、売上高の一時的な減少が起きております。また、カンボジア王国、インドネシア共和国においてはビジネスモデル再編に伴い、さらにはタイ王国においても債権全体の質を高める目的で、積極的に会計上の不良債権の早期処理を進めているために、当連結会計年度の利益が圧迫されております。これらは今後の成長並びに利益向上のために必要な戦略的行動であると考えております。

また、より高収益な企業体質を目指し、中期経営計画を発表して、アジア各国で収益構造改革に着手しており、今後は 全グループにおいて売り上げ増大よりも債権の質とオペレーションの効率化を徹底し、各国のマクロミクロの状況を加味して全グループのガバナンスを向上させ、リソースの再配分と新規獲得を進めることで、A . 短期的には利益率向上、B . 中期的には来年以降の強い成長、C . 長期的かつ最終的には、アジアのローカル市場に適切な資金を提供して、各国国民の生活向上や起業家精神の涵養を果たしてまいります。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は28億7百万パーツ（前年同期比5.6%減）、営業利益は6億59百万パーツ（同42.5%減）となりました。

又、連結業績に関しては円安が影響を与え、円建ての業績では、売上高は95億72百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は22億5百万円（同39.6%減）となりました。

b. コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは第4四半期一四半期においては売上高の回復がみられるものの、第3四半期までの減収を補えなかったことによるものです。日本における出版等の事業環境は長期的下落傾向にあり、構造改革を進めております。特に来期早々に予定されているアジア事業の開始に向けた準備などの中長期的な成長に向けての投資的活動を活発に行なっていることにより、投資的経費が当連結会計年度中も継続的にされております。全体としては、日本国内の出版やホビーの企画制作に特化した事業構造から、これをコアコンピタンスとするコンテンツのアジア全域展開を担う総合企画制作販売事業への構造変革の途上にあります。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、特に日本国内において受注が伸び悩んだことから厳しい経営成績となっておりますが、新たなコンテンツの獲得やアジアにおける事業進出が具体的に進捗しております。このためアクセルプラン「再発進」に基づいて、今後も戦略的に投資的費用を投下してまいります。アジア市場においては同事業を大きく伸張させていく可能性があると考えております。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4億22百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて18億41百万円増加し、497億46百万円となりました。

流動資産は17億43百万円増加し、401億98百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少5億29百万円、営業貸付金の増加20億46百万円等であります。

固定資産は97百万円増加し、95億48百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の減少48百万円、無形固定資産の増加1百万円、投資その他の資産の増加1億44百万円等であります。

流動負債は56億78百万円増加し、84億21百万円となりました。主な内訳は短期借入金の減少4億円、1年内返済予定長期借入金の減少6億69百万円、1年内償還予定社債の増加51億66百万円等であります。

固定負債は48億46百万円減少し、228億45百万円となりました。主な内訳は社債の減少49億10百万円、転換社債の増加1億41百万円等であります。

純資産は10億9百万円増加し、184億79百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加74百万円、非支配株主持分の増加8億66百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて3億64百万円減少（前年同期比2.8%減）し、当連結会計年度末の残高は126億69百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億61百万円（前年同期は29億72百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額9億30百万円、税金等調整前当期純利益の計上14億78百万円、持分法による投資利益4億58百万円、利息の支払額3億16百万円、法人税等の支払額4億71百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同期は113億81百万円の使用）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、無形固定資産の取得による支出2億10百万円、貸付けによる支出1億51百万円、貸付金の回収による収入95百万円、定期預金の払い戻しによる収入1億65百万円等であります。前連結会計年度にはM & Aによる関係会社株式の取得や投資有価証券による取得に伴う多額の投資がございましたが、当連結会計年度はM & A等の投資を戦略的に控えたため、結果として投資資金が抑えられました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億21百万円(前年同期は23億76百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額4億6百万円、長期借入金の返済による支出7億70百万円、親会社からの借り入れによる収入1億98百万円、社債の発行による収入1億16百万円、社債の償還による支出38百万円等であります。前連結会計年度には転換社債の発行による多額の資金調達を行いました。当連結会計年度はM & A等の投資を戦略的に控えたことにより資金調達需要も発生しなかったことから、結果として借り入れ等の返済が資金調度を超過しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスク「タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)から公表された事項等について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

事業等のリスク「JTRUST ASIA PTE. LTD.からの請求について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律顧問と相談し検討を進めており、当該転換社債の早期償還に関する権利及び投資契約の解消の権利については、JTAが早期償還の権利を行使できる条件は何等整っておらず、また当該投資契約の解除事由は生じておりませんので、JTAによる投資契約の解消、及び、転換社債の早期償還要求は行えないものと認識しております。

当社グループとしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、JTAに対し必要かつ適切な法的措置をとってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、321,766千円であります。主な投資は、Digital Finance事業の建物及び建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮勘 定及びソ フトウェ ア仮勘定		合計
Group Lease PCL.	本社 (タイ王国バンコク市)	Digital Finance 事業	本社事務所、車両運搬具、パソコン、土地、ソフトウェア、建設仮勘定	43,915	12,829	39,793	125,938 (10,176)	62,380	238,204	523,061	1,001 ()
GL Finance PLC.	本社 (カンボジア王国)	Digital Finance 事業	本社事務所、車両運搬具、パソコン、ソフトウェア	39,298	9,307	38,973		63		87,643	528 ()
Group Lease Holdings PTE.LTD.	本社 (シンガポール共和国)	Digital Finance 事業	パソコン、ソフトウェア、建設仮勘定					122,680	16,769	139,450	()
Thanaban Co.,Ltd.	本社 (タイ王国)	Digital Finance 事業	パソコン、ソフトウェア、建設仮勘定	13,817	2,455	9,514		288	64	26,139	
GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.	本社 (ラオス人民民主共和国)	Digital Finance 事業	車両運搬具パソコン	4	2,513	464				2,982	120 ()
PT Group Lease Finance Indonesia	インドネシア共和国	Digital Finance 事業	車両運搬具、パソコン、ソフトウェア		1,971	36,660		578		39,210	262 ()
BG Microfinan ce Myanmar Co.,Ltd	ミャンマー連邦共和国	Digital Finance 事業	本社事務所、車両運搬具パソコン	2,197	2,671	11,583				16,433	391 ()
GL-AMMK Co.Ltd	ミャンマー連邦共和国	Digital Finance 事業	パソコン		7,213	4,342				11,555	314 ()

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,794,478	35,794,478	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社の単元株は100株であります。
計	35,794,478	35,794,478		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年2月4日	平成25年2月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	使用人 5
新株予約権の数(個)	500 [500] (注)1	370 [370] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000 [50,000] (注)1	普通株式 37,000 [37,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153 (注)2	153 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 76.5	発行価格 153 資本組入額 76.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年11月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第10回新株予約権(平成30年9月3日発行)	
決議年月日	平成30年7月31日
新株予約権の数(個)	29,350 [29,350](注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,935,000 [2,935,000](注)2

新株予約権の行使時の払込金額 (円)	210
新株予約権の行使期間	平成30年9月3日～平成32年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 210 資本組入額 105
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の当該権利の譲渡については、禁止される旨の制限を付しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事 項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年11月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式2,935,000株とし、本新株予約権の1個の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数(以下、「割当株式数」という。)は、100株とする。但し、本欄第2項ないし第4項により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
2. 当社が本表別欄「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、本表別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる本表別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
5. 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができるものとする。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

本新株予約権者は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の取引終値が20取引日連続して行使価額の50%を下回った場合には、当社に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、当該取得請求にかかる書面が到達した日の翌取引日から起算して14取引日目の日において、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得請求にかかる本新株予約権の全部を取得する。

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本欄第3項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本欄第3項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本欄第3項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄第3項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本欄第3項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- (4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 本欄第3項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成30年9月3日発行）	
決議年月日	平成30年7月31日
新株予約権の数（個）	20 [20]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 306,878 [306,878]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	189(注)3
新株予約権の行使期間	平成30年9月3日～平成32年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 189 資本組入額 94.5
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	58 [58]

当事業年度の末日（平成30年9月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年11月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 本社債の額面金額2,900,000円につき1個とする。

2. 本新株予約権の目的となる株式の数は、本新株予約権の行使請求により当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額（下記（注）3に定める転換価額）で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下「転換価額」という。）は当初金189円とする。

3. 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう）をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{\left[\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right] \times \begin{array}{c} \text{調整前転換価額により} \\ \text{当該期間内に交付された株式数} \end{array}}{\text{調整後転換価額}}$$

4. 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1	26,990,964	27,263,600		1,956,525		1,479,228
平成27年5月31日 (注)2	10,800	27,274,400	1,343	1,957,869	1,343	1,480,572
平成27年6月30日 (注)2	22,200	27,296,600	2,762	1,960,631	2,762	1,483,335
平成27年8月31日 (注)2	60,000	27,356,600	7,466	1,968,097	7,466	1,490,801
平成27年12月3日 (注)3	7,768,000	35,124,600	1,922,580	3,890,677	1,922,580	3,413,381
平成27年12月8日 (注)4	10,000	35,134,600	1,244	3,891,922	1,244	3,414,625
平成28年11月30日 (注)5	343,000	35,477,600	85,725	3,977,648	85,725	3,500,351
平成30年2月19日 (注)6	10,000	35,487,600	1,244	3,978,892	1,244	3,501,595
平成30年9月14日 (注)7	153,439	35,641,039	14,500	3,993,392	14,500	3,516,095
平成30年9月27日 (注)8	153,439	35,794,478	14,500	4,007,892	14,500	3,530,595

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 有償第三者割当

割当先 昭和ホールディングス株式会社

発行価格 495円

資本組入額 247.5円

4 新株予約権の権利行使

発行価格 153円

資本組入額 76.5円

5 平成28年11月30日に新株予約権を権利行使したことにより、発行済株式総数が343,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

6 平成30年2月19日に新株予約権を権利行使したことにより、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,244千円増加しております。

7 平成30年9月14日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を転換行使したことにより、発行済株式総数が153,439株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,500千円増加しております。

8 平成30年9月27日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を転換行使したことにより、発行済株式総数が153,439株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,500千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	19	32	24	29	6,498	6,605	
所有株式数 (単元)		6,176	4,822	110,222	136,784	576	99,346	357,926	1,878
所有株式数 の割合(%)		1.725	1.347	30.794	38.215	0.160	27.756	100.00	

(注) 自己株式39,400株は、「個人その他」に 単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	22,604,700	63.22
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原七丁目85番1号	1,359,000	3.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	552,900	1.55
辻井 建造	大阪府大阪市淀川区	528,400	1.48
高橋 新	大阪府門真市	313,400	0.88
BENEFIT POWER INC.	OMC CHAMBERS WICKHAMS CAY 1,ROAD TOWN,TORTOLA,BRITISH VIRGINE ISLANDS	306,878	0.86
石川 大珍	大阪府大阪市平野区	266,700	0.75
山中 則幸	滋賀県大津市	97,400	0.27
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	93,700	0.26
西木 隆	東京都港区	90,000	0.25
計		26,213,078	73.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,753,200	357,532	
単元未満株式	普通株式 1,878		
発行済株式総数	35,794,478		
総株主の議決権		357,532	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400		39,400	0.11
計		39,400		39,400	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	39,400		39,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	34,550 240	791	664	1,597	663
最低(円)	13,600 111	153	216	507	194

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	287	274	303	219	268	254
最低(円)	218	218	213	194	208	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 有価証券報告書提出日 (平成30年12月28日) 現在の役員 の 状況

男性 6 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼CEO	-	此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年8月 平成25年10月 平成28年6月 平成30年2月	United Securities PCL. 最高経営責任者 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)代表取締役最高経営責任者 同社取締役兼代表執行役最高経営責任者 明日香食品株式会社代表取締役 Group Lease PCL. 取締役 明日香食品株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 昭和ホールディングス株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) Group Lease PCL. 取締役最高経営責任者(現任)	(注) 3	26,000
取締役	-	田代宗雄	昭和47年9月16日生	平成9年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成19年12月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年4月 平成23年7月 平成25年10月 平成25年10月 平成26年7月 平成26年7月 平成26年8月 平成28年2月	株式会社パソナ入社 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 Engine Holdings Asia PTE.LTD. 取締役(現任) Group Lease PCL. 取締役 明日香食品株式会社取締役 当社取締役海外事業管掌(現任) Group Lease Holdings PTE.LTD. 取締役(現任) Thanaban Co.,Ltd. 取締役(現任) GL Finance PLC. 取締役(現任) GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. 取締役(現任) Group Lease PCL. 取締役最高執行責任者	(注) 3	50,000
代表取締役	-	庄司友彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年1月 平成28年6月 平成30年2月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社テレマックス監査役 株式会社イーネット・ジャパン監査役 株式会社ノジマ取締役兼執行役経理グループ長 株式会社WAVE取締役 新東京シティ証券株式会社取締役COO 昭和ホールディングス株式会社取締役兼執行役総務・財務担当 昭和ゴム技術開発株式会社取締役 明日香食品株式会社取締役(現任) 当社取締役 昭和ゴム株式会社取締役(現任) 昭和ホールディングス株式会社取締役総務・財務担当 当社代表取締役(現任) Group Lease PCL. 取締役(現任) 昭和ホールディングス株式会社代表取締役最高執行責任者兼最高財務責任者(現任)	(注) 3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役 (監査等委員)	-	菊地克昌	昭和29年10月22日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年12月 平成24年1月 平成27年12月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社生産部食品医療用品グループ担当課長 同社生産部食品医療用品グループ長(課長) 昭和ゴム株式会社食品医療用品部長 同社取締役副社長 当社監査役 株式会社ショーワコーポレーション(現株式会社ルーセント)監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)	-	近藤健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 平成8年4月 平成14年12月 平成27年12月	弁護士登録 山根法律総合事務所入所(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)	-	佐藤一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成23年8月 平成28年11月 平成30年2月 (重要な兼職の状況) 昭和ゴム株式会社 監査役	昭和ゴム株式会社(現昭和ホールディングス株式会社)入社 同社取締役総務部長 昭和ゴム株式会社監査役 当社監査役 昭和ゴム株式会社監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計							96,000	

(注) 1. 取締役 菊地克昌、近藤健太及び取締役佐藤一石は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 菊地克昌、委員 近藤健太、委員 佐藤一石

なお、菊地克昌は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、社外取締役を含む監査等委員会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システムおよびリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結びつくことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

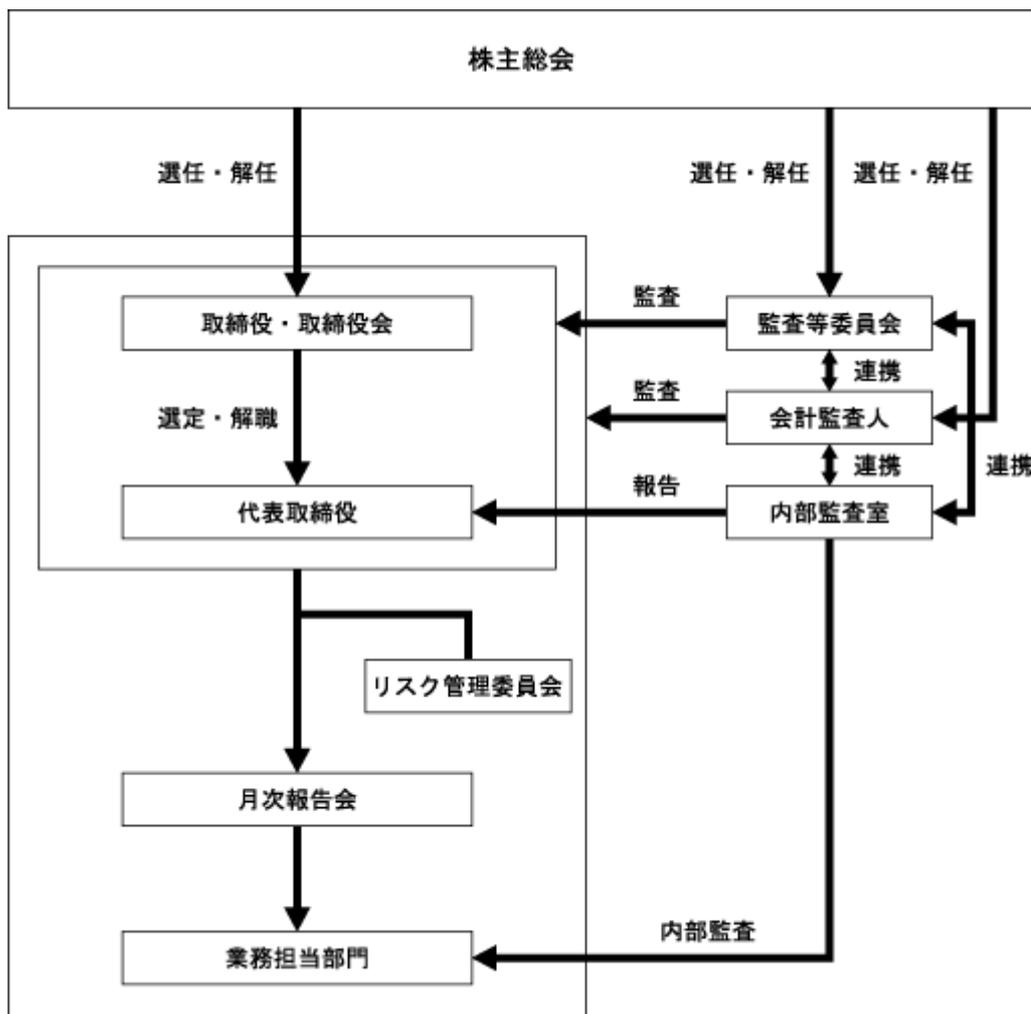
a. 取締役会

当社の取締役会は6名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議および重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施いたします。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

また、当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の適性および財務報告の信頼性を確保するための体制の整備のため、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。取締役会は、内部統制システムの整備・運用について不断の見直しを行い、効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

- 1 「当社および子会社の取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー(企業行動基準、企業行動憲章等)を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - (2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
 - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
 - (4) 子会社の取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修を行うことにより、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
- 2 「当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
- 3 「当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
 - (2) 各事業部門(子会社含む。)は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- 4 「当社および子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 年度事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
 - (2) 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - (3) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
 - (4) 関係会社管理規定を定め、子会社の意思決定プロセスを明確化するとともに、重要な事項については当社へ報告のうえ、決裁を受けることとする。
- 5 「子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制」
 - (1) グループ会社に対して、定期的な経営状況の報告、重要決定事項についての事前協議、グループ会社を担当する役員および管理部門の責任者から子会社の業務執行の状況の報告を行う。
- 6 「当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (2) 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - (3) リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - (4) 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- 7 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項」

監査等委員会を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
- 8 「前号の使用人の取締役(監査等委員であるものを除く。)からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- 9 「当社および子会社の取締役・使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制」

- (1) 取締役会の他、重要会議への監査等委員の出席、業務の状況を担当部門より監査等委員会へ定期的に報告する。
 - (2) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告する。
 - (3) 事業部門を統括する取締役は、監査等委員会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
 - (4) 子会社を担当する取締役は、監査等委員会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する子会社のリスク管理体制について報告するものとする。
- 10 「監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」
監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう、その処遇については監査等委員会の同意を得るものとする。
- 11 「監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」
監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査等委員の職務に必要なでないと認められる場合を除き、会社がこれを負担する。
- 12 「その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
(1) 役職員の監査等委員会監査に対する理解を深め、監査等委員会監査の環境を整備するよう努める。
(2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- 13 「リスク管理体制の整備状況」
当社グループは、経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値を最大化するために、当社グループを取り巻く様々なリスクに適切に対応することが重要であると認識しております。当社ではリスク管理委員会を設置し、事業運営に重大な影響を与える可能性のあるリスク事項の把握および対策の検討と実施促進を行ってまいります。

八 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（担当1名）がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

当社の監査等委員会は3名（うち3名は社外取締役）で構成しております。監査等委員は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行い、取締役会およびその他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行につき監査を実施いたします。

二 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を監査法人アリアと締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務執行社員 茂木秀俊、山中康之

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他3名

ホ 社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は3名であります。

当社は弁護士の資格を有する近藤健太氏、企業の管理部門において長年の業務経験を有する菊地克昌氏及び佐藤一石氏を社外取締役として選任しております。当社は企業統治において果たす機能および役割として、各監査等委員のそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行していただくことを期待しております。

社外取締役近藤健太氏は、山根法律総合事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は社外取締役近藤健太氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役菊地克昌氏は、株式会社ルーセントの監査役を兼務しております。同法人と当社は親会社を同一とする兄弟会社であります。同法人と当社との間に特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役佐藤一石氏は、昭和ゴム株式会社の監査役を兼務しております。同法人は当社と親会社を同一とする兄弟会社であります。同法人と当社との間に特筆すべき利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことなどを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にはリスク管理委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

役員の報酬等

1 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	8,087	8,087				4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	5,800	5,800				4

(注) 当社は、平成27年12月24日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く)及び監査等委員である取締役の報酬(賞与及びストック・オプション含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役(監査等委員を除く)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役(監査等委員を除く)の報酬額は、取締役の授権を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。又、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

イ 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第19条(取締役の員数)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、15名以内とする。

2 当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。

定款第20条(取締役の選任)

取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。

2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ 当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第9条(自己の株式の取得)

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

ロ 株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第16条(決議の方法)

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

ハ 当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第38条(中間配当金)

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(以下、「中間配当金」という。)をすることができる。

ニ 当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第30条(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,386		17,500	
連結子会社				
計	19,386		17,500	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額には、前任監査人である監査法人元和への支払額7,386千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アリアによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表 監査法人元和

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 監査法人アリア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1 提出理由

当社は、平成29年7月7日に開催した監査等委員会で一時会計監査人の選任を決議しました。そのため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規程に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関する臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アリア

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人元和

(2) 異動年月日

選任する監査公認会計士等の異動日

平成29年7月7日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成29年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年12月27日(当社第15期定時株主総会開催日)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人元和は、平成28年12月27日に当社の会計監査人に就任しておりますが、同会計監査人は、当社の親会社に当たる昭和ホールディングス株式会社の会計監査人も務めており、その任については平成29年6月28日（昭和ホールディングス株式会社の第116回定時株式総会開催日）をもって契約任期满了につき退任することとなりました。

同会計監査人と当社との協議の結果、効率よく、質の高い会計監査を実施するには、親会社と子会社で同一の監査法人により会計監査を実施するほうが望ましいとのことで意見が一致し、平成29年7月7日開催の監査等委員会において、監査法人アリアを一時会計監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

以 上

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切な情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,199,623	12,669,785
受取手形及び売掛金	83,900	70,579
営業貸付金	3 31,013,878	3 33,060,845
商品及び製品	1,316	6,674
仕掛品	8,267	12,257
原材料及び貯蔵品	287,464	290,911
短期貸付金	321,598	434,364
繰延税金資産	203,498	360,296
その他	1,928,977	2,243,254
貸倒引当金	8,594,236	8,950,715
流動資産合計	38,454,289	40,198,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 371,967	3 393,089
減価償却累計額	253,403	295,109
建物及び構築物(純額)	118,563	97,979
車両運搬具	135,407	164,094
減価償却累計額	110,635	124,978
車両運搬具(純額)	24,771	39,115
工具、器具及び備品	454,649	498,838
減価償却累計額	264,867	355,939
工具、器具及び備品(純額)	189,781	142,899
土地	3 121,620	3 125,938
建設仮勘定	1,014	1,050
有形固定資産合計	455,752	406,984
無形固定資産		
のれん	1,692,080	1,597,090
その他	350,320	446,715
無形固定資産合計	2,042,401	2,043,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,964	2,348,484
関係会社株式	1 4,045,355	1 4,217,445
長期貸付金	327,508	221,414
破産更生債権等	3 19,627	3 29,642
繰延税金資産	9,018	14,731
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	304,065	300,136
貸倒引当金	44,824	58,521
投資その他の資産合計	6,952,933	7,097,551
固定資産合計	9,451,087	9,548,342
資産合計	47,905,376	49,746,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,934	98,597
1年内償還予定の社債	38,000	5,204,008
短期借入金	472,996	72,500
関係会社短期借入金	87,666	256,223
1年内返済予定の長期借入金	³ 753,037	³ 83,193
未払法人税等	14,509	202,612
賞与引当金	262,369	345,957
返品調整引当金	2,144	110
その他	1,036,663	2,158,456
流動負債合計	2,743,320	8,421,660
固定負債		
社債	4,968,524	58,000
転換社債	22,566,510	22,708,277
長期借入金	³ 96,719	³ 16,904
繰延税金負債	11,128	1,771
退職給付に係る負債	39,572	51,667
その他	9,073	8,700
固定負債合計	27,691,529	22,845,322
負債合計	30,434,850	31,266,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,977,648	4,007,892
資本剰余金	6,088,226	6,118,472
利益剰余金	2,291,947	2,217,904
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	7,732,966	7,867,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	3,052
為替換算調整勘定	20,010	20,881
その他の包括利益累計額合計	21,557	23,934
新株予約権	9,280	15,276
非支配株主持分	9,706,722	10,572,904
純資産合計	17,470,525	18,479,614
負債純資産合計	47,905,376	49,746,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,046,658	9,995,591
売上原価	1,253,252	1,537,827
売上総利益	8,793,405	8,457,764
販売費及び一般管理費	1 5,559,572	1 6,624,875
営業利益	3,233,833	1,832,888
営業外収益		
受取利息	103,943	197,388
持分法による投資利益	-	458,682
為替差益	578,741	-
その他	16,198	16,037
営業外収益合計	698,883	672,108
営業外費用		
支払利息	2,790	10,041
社債利息	908,175	922,050
為替差損	-	61,059
持分法による投資損失	5,394,124	-
貸倒引当金繰入額	58,792	20,311
その他	15,685	12,760
営業外費用合計	6,379,568	1,026,223
経常利益又は経常損失()	2,446,851	1,478,773
特別損失		
減損損失	2 13,100	-
関係会社株式評価損	90,629	-
貸倒引当金繰入額	6,949,375	-
特別損失合計	7,053,105	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,499,957	1,478,773
法人税、住民税及び事業税	682,630	710,802
法人税等調整額	68,113	273,025
法人税等合計	614,516	437,776
当期純利益又は当期純損失()	10,114,474	1,040,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	6,110,473	966,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	4,004,000	74,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	10,114,474	1,040,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,454
為替換算調整勘定	1,801,265	90,790
持分法適用会社に対する持分相当額	187,519	19,202
その他の包括利益合計	1 1,988,784	1 67,133
包括利益	8,125,689	973,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,155,273	76,138
非支配株主に係る包括利益	4,970,416	897,725

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,891,922	6,000,085	1,712,052	40,961	11,563,099
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	85,725	85,725			171,450
新株の発行（新株予約権付社債の転換）					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,415			2,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,004,000		4,004,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	85,725	88,141	4,004,000	-	3,830,133
当期末残高	3,977,648	6,088,226	2,291,947	40,961	7,732,966

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		827,702	827,702	10,966	15,399,073	26,145,437
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						171,450
新株の発行（新株予約権付社債の転換）						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						4,004,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,547	847,712	849,259	1,686	5,692,351	4,844,778
当期変動額合計	1,547	847,712	849,259	1,686	5,692,351	8,674,911
当期末残高	1,547	20,010	21,557	9,280	9,706,722	17,470,525

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,977,648	6,088,226	2,291,947	40,961	7,732,966
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,244	1,244			2,488
新株の発行(新株予約権付社債の転換)	29,000	29,000			58,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			74,042		74,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,244	30,245	74,042	-	134,532
当期末残高	4,007,892	6,118,472	2,217,904	40,961	7,867,498

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,547	20,010	21,557	9,280	9,706,722	17,470,525
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,488
新株の発行(新株予約権付社債の転換)						58,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						74,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505	871	2,376	5,996	866,182	874,555
当期変動額合計	1,505	871	2,376	5,996	866,182	1,009,088
当期末残高	3,052	20,881	23,934	15,276	10,572,904	18,479,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,499,957	1,478,773
減価償却費	133,223	181,184
減損損失	13,100	-
関係会社株式評価損	90,629	-
のれん償却額	132,099	156,692
賞与引当金の増減額(は減少)	25,094	72,363
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,388	2,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	344,356	72,922
貸倒引当金繰入額	6,949,375	2,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,612	10,415
受取利息及び受取配当金	103,943	197,388
支払利息	2,790	10,041
社債利息	908,175	922,050
持分法による投資損益(は益)	5,394,124	458,682
為替差損益(は益)	495,436	19,033
売上債権の増減額(は増加)	30,271	13,669
営業貸付金の増減額(は増加)	1,502,342	930,807
たな卸資産の増減額(は増加)	120,629	2,598
仕入債務の増減額(は減少)	253,244	43,034
その他	954,127	172,491
小計	4,566,768	1,558,191
利息及び配当金の受取額	140,524	190,909
利息の支払額	979,181	316,407
法人税等の支払額	755,662	471,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,449	961,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,469	111,255
無形固定資産の取得による支出	311,982	210,302
投資有価証券の取得による支出	2,159,275	-
関係会社株式の取得による支出	7,796,887	-
貸付けによる支出	49,889	151,051
貸付金の回収による収入	127,816	95,791
定期預金の払戻による収入	-	165,620
差入保証金の増減額(は増加)	70,442	26,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3 911,455	-
その他	165,620	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,381,319	184,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760,678	406,262
長期借入れによる収入	2,963,093	-
長期借入金の返済による支出	5,384,513	770,143
親会社からの借入による収入	80,000	198,500
親会社への返済による支出	9,209	29,942
社債の発行による収入	-	116,000
転換社債の発行による収入	7,697,543	-
社債の償還による支出	1,656,819	38,000
株式の発行による収入	169,767	1,530
新株予約権の発行による収入	-	6,955
非支配株主からの払込みによる収入	181,077	-
非支配株主への配当金の支払額	903,631	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376,628	921,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,366,301	219,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,665,939	364,218
現金及び現金同等物の期首残高	16,699,943	13,034,003
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,034,003	1 12,669,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

Engine Holdings Asia PTE.LTD.

Engine Property Management Asia PTE.LTD.

Group Lease PCL.

Thanaban Co.,Ltd.

Group Lease Holdings PTE.LTD.

GL Finance PLC.

GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.

PT Group Lease Finance Indonesia

株式会社ルーセントアスリートワークス

BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.

GL-AMMK Co.,Ltd.

Comfort Services Developmnet Co.,Ltd.

Comfort Services Developmnet Co.,Ltd.は平成30年7月3日の設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

Brain Navi (THAILAND) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

Commercial Credit And Finance PLC

Trade Finance and Investments PLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

Sanwa Asia Links Co.,Ltd.

Brain Navi (THAILAND) Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Engine Holdings Asia PTE.LTD.	12月31日
Engine Property Management Asia PTE.LTD.	12月31日
Group Lease PCL.	12月31日
Thanaban Co.,Ltd.	12月31日
Group Lease Holdings PTE.LTD.	12月31日
GL Finance PLC.	12月31日
GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.	12月31日
PT Group Lease Finance Indonesia	12月31日
Comfort Services Developmnet Co.,Ltd.	12月31日
株式会社ルーセントアスリートワークス	6月30日
BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.	3月31日
GL-AMMK Co.,Ltd.	3月31日

(注) これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法及び定額法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～20年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等について)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL.(以下、「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.(以下、「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付(以下、「GLH融資取引」という。)を行っております。

GLは、キプロス及びシンガポールの借主に対するGLH融資取引について、平成29年10月16日及び同月19日にタイ証券取引委員会(以下、「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連す

る決算の訂正などの指摘を受けました。また、タイSECは、タイ法務省特別捜査局（以下、「タイDSI」という。）に対し調査を進めるよう、申し立てを行い、現在タイDSIによる調査が行われております。

当社グループでは、タイSECの指摘の事実関係等について調査するため、当社において第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査しました。また、GLでは、新たに、キプロス及びシンガポールの借主へのGLH融資取引に対して独立した監査法人による特別監査も実施しましたが、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。

当社では、第三者委員会の調査結果等も踏まえ、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等を考慮し、前連結会計年度の年度末決算から、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付金債権全額（営業貸付金及び未収利息）に対して保守的な観点から貸倒引当金を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額を計上し、未収利息相当については、売上高から減額する処理をし、それ以降の売上高計上は取りやめております。

また、平成30年7月31日に、GLではタイSECの決算訂正命令に対応して比較情報としての2016年12月末決算を含む2017年12月末決算を訂正しました。当該GLの過年度決算の訂正は、タイSECの決算訂正命令に対応したものです。訂正原因となる誤謬が特定されていないこと等を考慮し、当社としましては、GLの訂正処理は当社の決算には反映させず、前連結会計年度の会計処理を踏襲することといたしました。

当連結会計年度におけるタイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権（概算値）は、貸付元本（営業貸付金）6,355百万円（前連結会計年度末6,319百万円）、未収利息（流動資産その他）281百万円（前連結会計年度末279百万円）となっており、当該貸付債権全額（営業貸付金及び未収利息）について貸倒引当金6,636百万円（前連結会計年度末6,599百万円）を設定しております。また、当連結会計年度の関連利息収入（売上高）は - 百万円（前連結会計年度は1,375百万円）となっております。

なお、借主に対しては返済を要請しており、担保資産の処分のための法的措置も進めております。今後とも、着実な債権の回収を図ってまいります。

（JTRUST ASIA PTE.LTD.からの請求等について）

当社連結子会社であるGLが発行した総額180百万USドル（当連結会計年度末204億円）の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「JTA」という。）は、GLがタイSECから平成29年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、錯誤を理由として、平成29年11月30日付けで、転換社債の投資契約解除と転換社債180百万USドルの即時一括弁済等を請求しており、タイ王国及びシンガポール共和国においてGL並びにGLH等に対して各種の訴訟が提起されており、係争中となっております。

JTAが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) JTAが行っている訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(GL) 会社更生申立訴訟	(GLH) 損害賠償請求訴訟	(GLH) 暫定的資産凍結命令申立訴訟
1. 訴訟提起日	平成30年1月9日	平成30年1月10日	平成29年12月26日	平成29年12月26日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	Jトラスト株式会社の子会社であるJTAは、当社連結子会社GLの転換社債（合計2億1千万米ドル）を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有しておりましたが、JTAはGLに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債（1億8千万米ドル相当）の全額一括返済を要求しておりました。GLといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていなかったことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、JTAは、GL及びGLH等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促す為に、同社グループの財務諸表を改ざんし、GLが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、GL及びGLHに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。			
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) J Trust Asia Pte.Ltd. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役社長 藤澤信義	同左	同左	同左

4. 訴訟内容	JTA は、タイ王国において、GL、GL 取締役 3名、並びに此下益司 氏に対し、JTA の投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	JTA は、タイ王国において、GLの会社更生手続きの開始を求め訴訟を行っております。	JTA は、シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、JTAの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、GLH、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他1社に対し、通常の事業業務で生じる以外の資産取引の禁止、及び、シンガポール国外への1億8千万米ドルまでの資産移転・処分を禁止するものです。
5. 裁判の進展	係争中です。	平成30年3月19日付で会社更生申立訴訟が棄却されましたが、JTA は当該棄却に対する控訴申立てがされており係争中です。	係争中です。	平成30年2月23日シンガポール共和国高等裁判所は暫定的資産凍結命令を停止し解除する決定を下しており、その後、JTAは2回暫定的資産凍結命令に関する審判保留の申立てを行いました。が、却下されております。なお、JTA は、同時に、暫定的資産凍結命令の停止、解除を不服として、当該決定の棄却（暫定的資産凍結命令の復活）を求め控訴の申立てを行っていましたが、平成30年6月1日に結審し暫定的資産凍結命令が発令されております。

上記の他、GL は、平成30年5月21日付けでJTA及びJTAの親会社であるJトラスト株式会社（以下、「Jトラスト」という。）から、かれらのこれまでの訴訟に対して、GL が法的要件を満たさない等と公表しているリリースが不正行為であると主張し名誉毀損による損害賠償を請求（結論として20,271,232.88タイバーツ（2018年5月22日のレート3.46円換算で約70百万円））する訴訟を提起されており、係争中です。

(2) GL の見解及び対応について

GL 及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、当該転換社債の早期償還に関する権利及び投資契約の解消の権利については、JTAが早期償還の権利を行使できる条件は何等整っておらず、また当該投資契約の解除事由は生じておりませんので、JTAによる投資契約の解消、及び、転換社債の早期償還要求は行えないものと認識しております。また、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、当社グループの事業運営は、現状上記一連の訴訟により影響を受けるものではありません。

なお、GLH に対する暫定的資産凍結命令につきましては、現時点においてGLHの資産はDigital Finance事業の一部であり、GLHの日常的かつ適切な事業業務で生じる資産取引等は制限されておられませんので、当該資産凍結命令が当社グループに与える影響は大きくないと判断しております。

GL 及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、JTAに対し必要かつ適切な法的措置をとってまいります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
関係会社株式	4,045,355千円	4,217,445千円

2 貸出コミットメント

(借手側)

Digital Finance事業の連結子会社において締結している取引銀行との貸出コミットメント契約及び共同貸出契約に係る借入等未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメント等の総額	8,450,000千円	2,466,058千円
借入等実行額	千円	1,243,013千円
差引額	8,450,000千円	1,223,044千円

(貸手側)

Digital Finance事業の連結子会社で締結している貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,744,583千円	千円
貸出実行残高	3,694,980千円	千円
差引額	49,602千円	千円

3 担保提供資産及び担保付き債務

以下につきましては、連結子会社Group Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
営業貸付金等	1,805,212千円	5,425,000千円
土地	72,305千円	74,872千円
建物及び構築物	21,399千円	20,226千円
計	1,898,917千円	5,520,099千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内償還予定の社債	千円	5,188,008千円
貸出コミットメント(未実行)	千円	175,000千円
計	千円	5,363,008千円

4 偶発債務

追加情報の「JTRUST ASIA PTE.LTD.からの請求等について」に関する注記で記載のとおり、当社連結子会社であるGLとGLHは、GLが発行した転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE.LTD.(以下、「JTA」という。)から、タイ王国とシンガポール共和国において、JTAの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償など複数の訴訟を提訴されており、係争中です。

当社グループといたしましては、不当な訴えであると考えており、損害賠償責任はないものと判断しておりません。本件につきましては、法律顧問と協議の上、対応しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料	1,407,952千円	1,811,403千円
貸倒引当金繰入額	1,028,920千円	1,456,953千円
賞与引当金繰入額	249,949千円	337,061千円
金融費用	512,106千円	437,321千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都中央区	コンテンツ事業・共用資産	建物附属設備等	

当社グループは、原則として、事業区分や管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

上記事業について、赤字が継続しているため、関連する建物附属設備等の帳簿価額の全額につき、使用価値ゼロと見込み、減損損失を13,100千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	千円	4,454千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	4,454千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	4,454千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,799,860千円	90,790千円
組替調整額	1,404千円	千円
税効果調整前	1,801,265千円	90,790千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,801,265千円	90,790千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	187,519千円	19,202千円
その他の包括利益合計	1,988,784千円	67,133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,134,600	343,000		35,477,600
合計	35,134,600	343,000		35,477,600
自己株式				
普通株式	39,400			39,400
合計	39,400			39,400

(注) 普通株式の増加343,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権						9,280
提出会社	第9回新株予 約権	普通株式	343,000		343,000		
連結子会社	平成28年新株 予約権	普通株式	169,895,934		48,822	169,847,112	
合計			170,238,934		391,822	169,847,112	9,280

(注) 1. 第9回年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 連結子会社の平成28年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,477,600	316,878		35,794,478
合計	35,477,600	316,878		35,794,478
自己株式				
普通株式	39,400			39,400
合計	39,400			39,400

(注) 普通株式の増加316,878株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権						8,320
提出会社	第3回無担保 転換社債型新 株予約権付社 債	普通株式		613,756	306,878	306,878	
提出会社	第10回新株予 約権	普通株式		2,935,000		2,935,000	6,955
連結子会社	平成28年新株 予約権	普通株式	169,847,112		169,847,112		
合計			169,847,112		169,847,112		15,276

(注) 1. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、発行によるものであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。

転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっております。

2. 第10回新株予約権の当連結会計年度の増加は、発行によるものであります。

3. 連結子会社の平成28年新株予約権の減少は権利行使と失効によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	13,199,623千円	12,669,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,620千円	千円
現金及び現金同等物	13,034,003千円	12,669,785千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得により新たにBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBGMM株式の取得価額とBGMM取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	175,256千円
固定資産	3,554 "
のれん	787,425 "
流動負債	38,307 "
固定負債	"
非支配株主持分	"
株式の取得価額	927,930千円
現金及び現金同等物	16,474 "
差引：取得のための支出	911,455千円

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式及び長期貸付金は、出資先又は貸付先の業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。又、長期借入金及び社債並びに転換社債は、主に投資並びに営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

関係会社株式及び長期貸付金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,199,623	13,199,623	
(2) 受取手形及び売掛金	83,900	83,900	
(3) 営業貸付金	31,013,878		
貸倒引当金	7,182,216		
	23,831,662	23,831,662	
(4) 短期貸付金	321,598		
貸倒引当金	186,773		
	134,824	134,824	
(5) 長期貸付金	327,508	327,508	
(6) 関係会社株式	2,534,193	3,018,863	484,669
資産計	40,111,713	40,596,383	484,669
(1) 支払手形及び買掛金	75,934	75,934	
(2) 1年内償還予定の社債及び社債	5,006,524	5,264,494	257,969
(3) 転換社債	22,566,510	24,541,837	1,975,326
(4) 短期借入金及び関係会社短期借入金	560,663	560,663	
(5) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	849,756	841,854	7,902
負債計	29,059,389	31,284,784	2,225,394
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,669,785	12,669,785	
(2) 受取手形及び売掛金	70,579	70,579	
(3) 営業貸付金	33,060,845		
貸倒引当金	7,579,824		
	25,481,021	25,481,021	
(4) 短期貸付金	434,364		
貸倒引当金	204,115		
	230,249	230,249	
(5) 長期貸付金	221,414	221,414	
(6) 関係会社株式	2,697,471	1,721,912	975,559
資産計	41,370,522	40,394,963	975,559
(1) 支払手形及び買掛金	98,597	98,597	
(2) 1年内償還予定の社債及び社債	5,262,008	5,319,962	57,954
(3) 転換社債	22,708,277	24,829,527	2,121,249
(4) 短期借入金及び関係会社短期借入金	328,723	328,723	
(5) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	100,098	111,079	10,981
負債計	28,497,705	30,687,890	2,190,184
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(4) 短期貸付金(長期貸付金の1年以内回収予定分を含む)、(5) 長期貸付金

これらについては回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(6) 関係会社株式

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金及び関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債及び社債、(3) 転換社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
関係会社株式	1,511,161	1,519,973
投資有価証券	2,267,964	2,248,484

() これらについては、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,199,623			
受取手形及び売掛金	83,900			
営業貸付金	17,134,855	13,879,023		
長期貸付金		321,424	6,084	
合計	30,418,379	14,200,447	6,084	

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,669,785			
受取手形及び売掛金	70,579			
営業貸付金	20,812,435	12,248,410		
長期貸付金		221,414		
合計	33,552,800	12,469,824		

(注) 4 社債、転換社債及び借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金及び 関係会社短期借入金	560,663					
社債	38,000	4,968,524				
転換社債			7,901,167	14,665,343		
長期借入金	753,037	69,898	26,820			
合計	1,351,700	5,038,422	7,927,988	14,665,343		

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金及び 関係会社短期借入金	328,723					
社債	5,204,008	58,000				
転換社債		7,771,888	14,936,389			
長期借入金	83,193	16,904				
合計	5,615,925	7,846,793	14,936,389			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式の減損処理を90,629千円行っております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	297,440		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型制度を併用した制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,767	千円
勤務費用	18,540	千円
利息費用	975	千円
退職給付の支払額	5,681	千円
その他	3,969	千円
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	39,572	千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	39,572	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,572	千円
<hr/>		
退職給付に係る負債	39,572	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,572	千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,540	千円
利息費用	975	千円
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	19,516	千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.22	%
昇給率	1.81-4.41	%
退職率	9.00-22.00	%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は27,865千円でありました。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

1．採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度として退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型制度を併用した制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	39,572	千円
勤務費用	12,481	千円
利息費用	790	千円
退職給付の支払額	1,855	千円
その他	679	千円
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	51,667	千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	51,667	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,667	千円
<hr/>		
退職給付に係る負債	51,667	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,667	千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,481	千円
利息費用	790	千円
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	13,271	千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.2	%
昇給率	1.81-4.41	%
退職率	9.00-22.00	%

3．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は37,458千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	千円	千円

2 権利不行使による失効により、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益 (その他)	千円	千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 3名	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注) 1、3	普通株式 150,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成25年2月28日から 平成26年2月28日まで	平成25年2月28日から 平成26年2月28日まで
権利行使期間	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあること。

ただし、当社の取締役、監査役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

3 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	60,000	37,000
権利確定 権利行使	10,000	
失効 未行使残	50,000	37,000

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。

上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

単価情報

提出会社

	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	153	153
行使時平均株価 (円)	374	
公正な評価単価(付与日)(円)	95.87	95.87

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしまし

た。上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	1,476,009千円	1,518,258千円
減価償却超過額	94千円	2,941千円
たな卸資産評価損	3,957千円	3,731千円
返品調整引当金	656千円	31千円
賞与引当金	44,524千円	56,804千円
関係会社株式評価損	33,912千円	33,010千円
退職給付に係る負債	7,964千円	10,333千円
繰越欠損金	154,974千円	230,695千円
その他	40,824千円	41,958千円
繰延税金負債と相殺	63,622千円	61,104千円
繰延税金資産小計	1,699,295千円	1,836,661千円
評価性引当額	1,486,778千円	1,461,633千円
繰延税金資産合計	212,517千円	375,027千円
(繰延税金負債)		
前払費用認定損	40,353千円	58,084千円
その他	48,634千円	15,988千円
繰延税金資産と相殺	63,622千円	61,104千円
繰延税金負債合計	25,364千円	12,968千円
繰延税金資産の純額	187,152千円	362,059千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	203,498千円	360,296千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,018千円	14,731千円
流動負債 - 繰延税金負債	14,235千円	11,197千円
固定負債 - 繰延税金負債	11,128千円	1,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年9月30日)は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Digital Finance事業」は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ、イベント等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・運営・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	Digital Finance事業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,573,508	473,099	10,046,607	50	10,046,658		10,046,658
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	9,573,508	473,099	10,046,607	50	10,046,658		10,046,658
セグメント利益又は損失()	3,650,985	17,101	3,633,883	242,514	3,391,369	157,535	3,233,833
セグメント資産	45,205,521	70,084	45,275,606	1,156,177	46,431,783	1,473,592	47,905,376
その他の項目							
減価償却費	135,526	2,572	138,099		138,099	651	138,750
減損損失		6,772	6,772		6,772	6,327	13,100
持分法適用会社への投資額	7,165,817		7,165,817		7,165,817		7,165,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,588	6,306	166,895		166,895	413	167,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額 157,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,473,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額6,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額413千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは事務所の共通資産に係る有形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	Digital Finance事業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,572,739	422,852	9,995,591		9,995,591		9,995,591
計	9,572,739	422,852	9,995,591		9,995,591		9,995,591
セグメント利益 又は損失()	2,205,328	66,176	2,139,152	122,243	2,016,908	184,020	1,832,888
セグメント資産	47,227,365	68,093	47,295,459	962,932	48,258,391	1,488,206	49,746,597
その他の項目							
減価償却費	181,184		181,184		181,184		181,184
持分法適用会社 への投資額							
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	321,557	208	321,766		321,766		321,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額 184,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,488,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	シンガポール	東南アジア他	合計
584,986	5,155,335	2,279,193	870,440	1,156,701	10,046,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

カンボジア	タイ	東南アジア他	合計
116,909	271,640	67,203	455,752

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	東南アジア他	合計
422,852	6,103,205	1,943,769	1,525,764	9,995,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	タイ	東南アジア他	合計
208	87,579	249,314	69,880	406,984

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Digital Finance 事業	計			
当期償却額	132,099	132,099			132,099
当期末残高	1,692,080	1,692,080			1,692,080

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	Digital Finance 事業	計			
当期償却額	156,692	156,692			156,692
当期末残高	1,597,090	1,597,090			1,597,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市	5,640,894	グループ会社の統括及び経営指導	(被所有)直接63.79	株式の保有	資金の借入(注1)	80,000	関係会社短期借入金	87,666
							資金の返済(注1)	10,000		
							利息の支払(注1)	647	未払利息	26,047
							新株予約権行使	1,666	新株予約権	
							経営指導料の支払い(注2)	33,600	未払金	3,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び資金の借入については、貸付期間及び借入期間並びに財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注2) 新経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市	5,651,394	グループ会社の統括及び経営指導	(被所有)直接63.22	株式の保有	資金の借入(注1)	198,500	関係会社短期借入金	256,223
							資金の返済(注1)	30,000		
							利息の支払(注1)	5,545	未払利息	31,967
							新株予約権行使	958	新株予約権	
							経営指導料の支払い(注2)	33,600	未払金	3,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び資金の借入については、貸付期間及び借入期間並びに財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注2) 新経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resort の保有・運営	所有 間接 64.00	資金援助	未収利息の発生と回収(純額)(注1)		未収利息	
							利息の受取(注1)		短期貸付金	113,858
							貸付金の回収(注1)	120,732	長期貸付金	312,501
							長期未収入金の回収(注2)		長期未収入金	101,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . が資金の貸付けを行っております。資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けであり、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。なお、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . が長期未収入金を有しております。当該長期未収入金につきましては、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resort の保有・運営	所有 間接 64.00	資金援助	未収利息の発生と回収(純額)(注1)		未収利息	
							利息の受取(注1)		短期貸付金	87,193
							貸付金の回収(注1)	117,751	長期貸付金	221,414
							長期未収入金の回収(注2)		長期未収入金	118,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . が資金の貸付けを行っております。資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けであり、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。なお、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE . LTD . が長期未収入金を有しております。当該長期未収入金につきましては、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands	(千USD) 50	投資業	(被所有) 間接 42.84		資金の借入と返済(純額)	14,259	短期借入金		
							(注1)				
							利息の支払(注1)	1,382	未払費用		
							仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注7)	1,427	仮払金	15,058	
	未収入金の発生と回収(純額)(注7)	5,821	未収入金	5,821							
	Cambodian People Micro Insurance PLC.	カンボジア王国			保険業			資金の借入と返済(純額)	10,097	短期借入金	
								(注1)			
								利息の支払(注1)	1,373	未払費用	
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注7)	284	仮払金	335
	未収入金の発生と回収(純額)(注7)	10,912	未収入金	10,912							
	APF Trading Plc.	タイ王国			卸売業			未収入金(注3)(注7)	28,887	未収入金	76,577
								前渡金の減少(注4)(注7)	2,235,979	前渡金	131,229
仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注7)								556,749	仮払金	556,749	
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	Creation Investments Sri Lanka LLC	アメリカ合衆国イリノイ州	(千USドル) 36,000	ファイナンス及び投資業			転換社債の発行(注5)	2,331,605	転換社債	2,331,605	
							関連会社株式の取得(注6)	5,478,808	投資有価証券	1,881,843	
親会社の役員	此下益司			親会社役員	(被所有) 間接 21.85		資金の借入と返済(純額)(注1)(注7)	81	短期借入金	781	
							利息の支払(注1)(注7)	448	未払費用	723	
							仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注7)	693	仮払金	28,554	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 連結子会社であるGL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.並びにGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金の補充及び事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお担保提供は行っておりません。
- 2 連結子会社GL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.並びにGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金の仮払を行っております。当該資金の支出は上記関連当事者の負担に帰属する諸経費について一時的な立替を行っているものであり、将来において返済される予定のものです。
- 3 連結子会社であるGL Finance PLC.は農機具リース事業の顧客から没収した農機具の一部を上記関連当事者に売却しており、当該取引に係る未収入金を有しております。当該関連当事者に対する売却価額は、没収した農機具に係るリース債権残額により決定しております。
- 4 連結子会社であるGL Finance PLC.は、オートバイリース事業のリース対象となるオートバイの仕入に関して上記関連当事者を仲介して仕入を行うために前渡金を支払っております。当該前渡金はGL Finance PLC.と上記関連当事者との間の交渉に基づき取引条件を決定しております。
- 5 連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)が発行した転換社債を、その取締役であるMr.Patrick T. Fisherが出資者兼Managing Directorを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCが引き受けております。当該転換社債については、償還期間は3年(但し一定の事由が発生した場合には早期償還に応じる必要性が生じる場合もあります。)、転換価額は1株当たり70タイバーツ、利率は5%、無担保となっております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時取締役会において特別決議をもって承認可決されております。
- 6 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)は、当連結会計年度において、スリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC.(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得し持分法適用関連会社としております。当該CCFの株式取得にあたりその一部(CCFの発行済株式の22.27%相当)を、GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の取締役であるMr.Patrick T. Fisherが出資者兼Managing Directorを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCから譲り受けております。なお、取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者による評価を勘案して決定しております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時株主総会において特別決議をもって可決されております。
- 7 関連当事者への純債権に対し当連結会計年度において、合計815,163千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands	(千USD) 50	投資業	(被所有) 間接 67.02		仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注5)	85	仮払金	15,143	
	Cambodian People Micro Insurance PLC.	カンボジア王国		保険業			ソフトウェア使用料(注5)	13,641	未収入金	25,016	
							仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注5)	120	仮払金	215	
							未収入金の発生と回収(純額)(注5)	10,912	未収入金		
	APF Trading Plc.	タイ王国			卸売業			未収入金(注3)(注5)	71,265	未収入金	5,312
								ソフトウェア使用料(注5)	6,852	未収入金	12,908
								前渡金の減少(注4)(注5)	18,411	前渡金	112,817
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注5)	3,148	仮払金	559,898
親会社の役員	此下益司			親会社役員		(被所有) 間接 67.02	資金の借入と返済(純額)(注1)(注5)	781	短期借入金		
							利息の支払(注1)(注5)	468	未払費用	255	
							仮払金の発生と回収(純額)(注2)(注5)	19,561	仮払金	8,993	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 連結子会社であるGL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.並びにGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金の補充及び事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお担保提供は行っておりません。
- 2 連結子会社GL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.並びにGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金の仮払を行っております。当該資金の支出は上記関連当事者の負担に帰属する諸経費について一時的な立替を行っているものであり、将来において返済される予定のものです。
- 3 連結子会社であるGL Finance PLC.は農機具リース事業の顧客から没収した農機具の一部を上記関連当事者に売却しており、当該取引に係る未収入金を有しております。当該関連当事者に対する売却価額は、没収した農機具に係るリース債権残額により決定しております。
- 4 連結子会社であるGL Finance PLC.は、オートバイリース事業のリース対象となるオートバイの仕入に関して上記関連当事者を仲介して仕入を行うために前渡金を支払っております。当該前渡金はGL Finance PLC.と上記関連当事者との間の交渉に基づき取引条件を決定しております。
- 5 関連当事者への純債権に対し当連結会計年度において、合計740,050千円の貸倒引当金を計上しております。
- 6 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.との取引であります。使用料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で契約により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

昭和ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

A.P.F.Group Co.,Ltd.(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.P.Coral Resort Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千パーツ)

(貸借対照表項目)

流動資産合計	59,129
固定資産合計	612,285
流動負債合計	65,668
固定負債合計	209,023
純資産合計	396,723

(損益計算書項目)

売上高	198,174
税引前当期純利益金額	41,818
当期純利益金額	33,454

(注) 上記関連会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しておりません。上表に記載の数値は、同社の平成29年12月31日を決算日とする事業年度の決算数値を用いております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 218円82銭	1株当たり純資産額 220円 71銭
1株当たり当期純損失金額 113円17銭	1株当たり当期純利益金額 2円 09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2円 08銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	4,004,000	74,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	4,004,000	74,042
期中平均株式数(株)	35,381,816	35,453,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		63,398
(うち新株予約権)		63,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債型新株予約権

(重要な後発事象)

(子会社に対する訴訟の提起について)

当社子会社のPT Group Lease Finance Indonesia (以下、「GLFI」という。)に対し、平成30年10月1日付けで訴訟が提起されております。

1. 訴訟が提起された日

平成30年10月1日

2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

Group Lease PCL (以下、「GL」という。)の子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下、「GLH」という。)、Jトラスト株式会社の子会社であるJ Trust Asia PTE.LTD. (以下、「JTA」という。)は、協業してインドネシア共和国及びその他のASEAN地域において、リース業及びコンシューマーファイナンス事業を推進することを目的として、GLFI (GLH65%、JTA20%の割合で出資)を設立しております。同社 (GLFI) は、Jトラスト株式会社の子会社であるPT Bank J Trust Indonesia, Tbk. (以下、「BJTI」という。)からファイナンスの提供を受け、インドネシア共和国において割賦販売金融事業を行ってまいりました。今般、GLFIは、BJTIとの融資契約に違反しているという理由で、融資の返済IDR3,636,408,863 (1円をIDR130.21で換算すると約27百万円)及び、損害賠償金の請求IDR100,000,000,000 (1円をIDR130.21で換算すると約7.67億円)を求める訴訟の提起を受けました。GL及びGLFIをはじめとした当社連結子会社におきましては、融資の返済及び損害賠償金の請求を受ける理由が理解できなかったことから、Jトラスト及びその関連会社との間で締結している各種契約が適法に履行されているか法律専門家のアドバイスを求め、その結果、契約違反及び、不履行並びに、契約解除事由に該当することは一切生じていないことを確認しております。一方、当社といたしましては、平成30年2月20日付「(経過報告)当社子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にてご報告させていただきました通り、JTAとは別途訴訟も進行しているという事情もあり、本件訴訟もそれらと一連のものであると判断しております。

3. 訴訟を提起したものの概要

商号 : PT Bank J Trust Indonesia, Tbk.

所在地 : インドネシア共和国

代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 浅野 樹美

(注)代表者の登録について、インドネシア共和国の金融当局の許可が下りているか現時点で確認はできておりません。

4. 訴訟の内容

BJTIは、GLFIに対し融資契約に違反しているものとして、融資の返済IDR3,636,408,863 (1円をIDR130.21で換算すると約27百万円)と、損害賠償金の請求IDR100,000,000,000 (1円をIDR130.21で換算すると約7.67億円)を求める内容です。

5. 当社子会社の概要

商号 : PT Group Lease Finance Indonesia

本店所在地 : インドネシア共和国

代表者の役職・氏名 : President Director Nicolay Kosyakof

事業の内容 : Digital Finance事業

資本金の額 : IDR100,000,000,000 (1円をIDR.130.21で換算すると約7.67億円)

設立年月日 : 2016年2月23日

当社グループにおける議決権の割合 : GLHがGLFIの株式を65%保有しております。

6. 今後の見通し

当社及び当社グループ会社といたしましては、本件訴訟の提起を受ける理由は一切ないと考えており、法律専門家とも当該訴訟は濫訴の一つであると考えて検討を進め、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存です。

引き続き開示すべき事項が生じた場合にはご報告させていただきます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	5,000	()	0.43	なし	平成30年 1月22日
株式会社ウェッジ ホールディングス	武蔵野銀行私募債	平成27年 9月25日	16,000	()	0.52	なし	平成30年 9月25日
株式会社ウェッジ ホールディングス	武蔵野銀行私募債	平成28年 9月9日	33,000	16,000 (16,000)	0.36	なし	平成31年 9月9日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成30年 9月3日		58,000	2.50	なし	平成32年 9月2日
Group Lease PCL. (注2)	2016年第2回無担保社 債(Kasikorn Bank PCL.の部分的保証付)	平成28年 9月29日	4,952,524	5,188,008 {1,482百万 パーツ} (5,188,008)	2.84	なし	平成31年9 月29日
Group Lease PCL. (注2)(注3)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE.LTD.限定)	平成28年 8月1日	14,665,343	14,936,389 {130百万 USD}	5.00	なし	平成33年7 月31日
Group Lease PCL. (注2)(注3)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE.LTD.限定)	平成29年3 月20日	5,643,689	5,551,373 {50百万 USD}	5.00	なし	平成32年3 月20日
Group Lease PCL. (注2)(注3)	無担保転換社債 (Creation Investments Sri Lanka限定)	平成29年3 月30日	2,257,477	2,220,515 {20百万 USD}	5.00	なし	平成32年3 月30日
合計			27,573,035	27,970,286 (5,204,008)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 当該社債及び転換社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。なお当該社債は割引発行を行っております。

3 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式 1株あたり40タイパー ツの割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成28年8月1日 至 平成33年7月31日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式 1株あたり70タイパー ツの割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月20日 至 平成32年3月20日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式 1株あたり70タイパー ツの割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月30日 至 平成32年3月30日

4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用振込みに 関する事項
株式会社ウェッジ ホールディングス 普通株式	無償	189	116	58	100	自 平成30 年 9月 3日 至 平成32 年 9月2日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

5 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,204,008	7,829,888	14,936,389		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	472,996	72,500	9.22	
関係会社短期借入金	87,666	256,223	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	753,037	83,193	6.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,719	16,904	6.75	平成31年～32年
その他有利子負債				
合計	1,410,419	428,821		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,904			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,433,604	4,943,396	7,467,230	9,995,591
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	509,057	770,636	1,198,784	1,478,773
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,246	46,045	103,031	74,042
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.16	1.30	2.91	2.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.16	0.14	1.61	0.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,676	100,783
受取手形及び売掛金	68,555	54,689
商品及び製品	446	385
仕掛品	8,267	12,257
関係会社短期貸付金	1 3,776,146	1 3,790,678
その他	1 136,582	1 147,964
貸倒引当金	152,875	152,875
流動資産合計	3,880,798	3,953,882
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		208
工具、器具及び備品(純額)		208
有形固定資産合計		208
投資その他の資産		
関係会社株式	3,832,222	3,832,222
関係会社長期貸付金	1 162,855	1 34,870
破産更生債権等	4,906	4,906
敷金及び保証金	27,625	27,688
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	44,762	45,828
投資その他の資産合計	3,988,857	3,859,868
固定資産合計	3,988,857	3,860,077
資産合計	7,869,656	7,813,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,910	21,959
1年内償還予定の社債	38,000	16,000
短期借入金	17,800	
関係会社短期借入金	1 87,666	1 256,223
1年内返済予定の長期借入金	9,748	
未払金	1 21,155	1 15,919
未払法人税等	14,491	1,772
返品調整引当金	2,144	110
その他	1 37,852	1 42,818
流動負債合計	258,769	354,804
固定負債		
社債	16,000	58,000
長期借入金		
その他	1,705	1,071
固定負債合計	17,705	59,071
負債合計	276,474	413,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,977,648	4,007,892
資本剰余金		
資本準備金	3,500,351	3,530,595
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	3,700,247	3,730,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,612	301,195
利益剰余金合計	41,612	301,195
自己株式	52,401	52,401
株主資本合計	7,583,882	7,384,788
新株予約権	9,299	15,296
純資産合計	7,593,181	7,400,084
負債純資産合計	7,869,656	7,813,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	473,099	422,852
売上原価	482,521	458,135
売上総損失()	9,422	35,282
販売費及び一般管理費	1, 2 165,215	1, 2 214,913
営業損失()	174,637	250,196
営業外収益		
受取利息	2 947	2 1,153
為替差益	122,020	7,137
その他	7,728	6,365
営業外収益合計	130,696	14,656
営業外費用		
支払利息	2 1,758	2 5,668
社債利息	1,230	747
社債発行費	-	12,750
貸倒引当金繰入額	153,753	1,066
その他	903	9
営業外費用合計	157,646	20,243
経常損失()	201,587	255,782
特別損失		
減損損失	13,100	-
特別損失合計	13,100	-
税引前当期純損失()	214,688	255,782
法人税、住民税及び事業税	10,293	3,800
法人税等合計	10,293	3,800
当期純損失()	224,981	259,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	303,232	63.6	307,388	66.4
経費		173,774	36.4	155,855	33.6
当期総製造費用		477,006	100.0	463,243	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,667		7,716	
合計		490,674		470,960	
仕掛品期末たな卸高		7,716		11,725	
当期製品製造原価	2	482,957		459,234	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	83,704	72,438
地代家賃	21,412	21,922
接待交際費	22,034	19,487
旅費交通費	19,774	19,943

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	482,957	459,234
商品売上原価	435	1,099
売上原価	482,521	458,135

(注) 前事業年度及び当事業年度の商品売上原価がマイナスとなっているのは、返品調整引当金の戻し処理を行ったことによります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,891,922	3,414,625	199,896	3,614,521	183,368	183,368	52,401	7,637,411	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	85,725	85,725	-	85,725	-	-	-	171,450	
新株の発行（新株予約権付社債の転換）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失（ ）	-	-	-	-	224,981	224,981	-	224,981	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	85,725	85,725	-	85,725	224,981	224,981	-	53,529	
当期末残高	3,977,648	3,500,351	199,896	3,700,247	41,612	41,612	52,401	7,583,882	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,966	7,648,378
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		171,450
新株の発行（新株予約権付社債の転換）	-	-
当期純損失（ ）	-	224,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	1,666
当期変動額合計	1,666	55,195
当期末残高	9,299	7,593,181

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,977,648	3,500,351	199,896	3,700,247	41,612	41,612	52,401	7,583,882	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,244	1,244		1,244				2,488	
新株の発行(新株予約権付社債の転換)	29,000	29,000		29,000				58,000	
当期純損失()					259,582	259,582		259,582	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	30,244	30,244		30,244	259,582	259,582		199,094	
当期末残高	4,007,892	3,530,595	199,896	3,730,492	301,195	301,195	52,401	7,384,788	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,299	7,593,181
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,488
新株の発行(新株予約権付社債の転換)		58,000
当期純損失()		259,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,997	5,997
当期変動額合計	5,997	193,097
当期末残高	15,296	7,400,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法及び定額法
耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～15年
工具、器具及び備品	3～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

- 6 重要な繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費
支出時に全額費用として計上しております。
 - (2) 株式交付費
支出時に全額費用として計上しております。

- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	3,905,393千円	3,922,004千円
長期金銭債権	162,855千円	34,870千円
短期金銭債務	117,138千円	291,615千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度 15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度85%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	13,940千円	13,893千円
給料	20,407千円	30,745千円
広告宣伝費	5,510千円	18,403千円
減価償却費	705千円	千円
地代家賃	10,429千円	10,551千円
支払手数料	83,422千円	106,025千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引(販売費及び一般管理費)	33,600 千円	33,600 千円
営業取引以外の取引	1,593 千円	6,698 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	3,957千円	3,731千円
貸倒引当金繰入超過額	60,516千円	57,365千円
返品調整引当金	656千円	31千円
関係会社株式評価損	15,786千円	14,884千円
減価償却超過額	94千円	2,260千円
繰越欠損金	128,954千円	173,465千円
減損損失否認	4,011千円	681千円
認定利息	25,827千円	41,972千円
その他	1,341千円	2,689千円
繰延税金資産小計	241,147千円	297,082千円
評価性引当額	241,147千円	297,08千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度(平成29年9月30日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年9月30日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとして新株予約権を発行する件)

当社は、平成30年11月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し年額270百万円、および監査等委員である取締役に対し年額30百万円の範囲で、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成30年12月23日開催の当社第17期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)、及び監査等委員である取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名、及び監査等委員である取締役3名。

なお、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)、及び監査等委員である取締役への付与については、当社の取締役会の決定に基づいて実施される予定です。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的となる株式数は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整され

るものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記のほか、割当日以降、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 に記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) その他

その他、新株予約権の募集事項及び細目事項については、当社取締役会の決議により定める。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具備品		208		208			208
有形固定資産計		208		208			208

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,638	1,066			198,704
返品調整引当金	2,144	164	5	2,192	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.wedge-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.Group Co.,Ltd.であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年12月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

平成30年2月8日関東財務局長に提出。
平成29年12月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
平成30年5月15日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
平成30年8月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成30年2月8日関東財務局長に提出。
企業情報の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成30年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権並びに新株予約権付社債の発行)及びその添付書類

平成30年7月31日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年8月1日関東財務局長に提出。
平成30年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成30年8月2日関東財務局長に提出。

平成30年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成30年8月15日関東財務局長に提出。

平成30年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

(追加情報)に関する注記(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等について)に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、当連結会計年度の平成29年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受け、現在、タイ法務省特別捜査局による調査が行われている。この指摘に対し会社グループでは第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査等しているが、現在においてもタイSEC指摘の根拠を特定することはできていない。会社は第三者委員会の調査結果等を踏まえ、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等も考慮し、前連結会計年度からタイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な関連から貸倒引当金を設定しており、当連結会計年度末における当該貸付金債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対する貸倒引当金は6,636百万円百万円となっている。

当監査法人は、第三者委員会調査結果等の検討やGL会計監査人からの協力を得て独自にも追加的な検討を行ったものの、タイSEC指摘のGLH融資取引に関するこれらの項目について十分かつ適切な監査証拠を入手することはできず、これらの金額に修正が必要になるかどうかについて判断することができなかつたため、前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明した。これらの事項は、当連結会計年度においても解消していないため、当連結会計年度の連結財務諸表に限定付適正意見を表明する。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホール

ディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE.LTD.からの請求等について)に記載されているとおり、会社連結子会社GLは、GLが発行した180百万USドル(当連結会計年度末204億円)の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE.LTD.から転換社債の即時一括弁済などを請求されており、タイ王国及びシンガポール共和国において、GL並びにGLH等に対し各種の訴訟が提起され係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」に記載されている事項に関連し、当監査法人は、海外連結子会社GLHの特定の融資取引の内部統制評価について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

限定付適正意見

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスの平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、開示すべき重要な不備が存在しているが、財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。